

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年11月5日

【四半期会計期間】 第152期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 神栄株式会社

【英訳名】 SHINYEI KAISHA

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野 耕司

【本店の所在の場所】 神戸市中央区京町77番地の1

【電話番号】 078 - 392 - 6901

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理・財務部長 長尾 謙一

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区京町77番地の1

【電話番号】 078 - 392 - 6901

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理・財務部長 長尾 謙一

【縦覧に供する場所】 神栄株式会社 東京支店  
(東京都港区港南一丁目6番41号 品川クリスタルスクエア内)  
神栄株式会社 大阪支店  
(大阪市北区梅田一丁目3番1 - 700号 大阪駅前第1ビル内)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第151期 第2四半期 連結累計期間	第152期 第2四半期 連結累計期間	第151期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	21,486	20,463	42,739
経常利益	(百万円)	40	85	147
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失( )	(百万円)	147	592	396
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	189	822	812
純資産額	(百万円)	3,429	2,005	2,806
総資産額	(百万円)	24,915	22,589	24,379
1株当たり四半期(当期)純損失 ( )	(円)	39.09	156.69	105.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	13.8	8.9	11.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	52	598	337
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	219	2	557
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	594	733	1,054
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,203	883	1,027

回次		第151期 第2四半期 連結会計期間	第152期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純損失( )	(円)	29.99	151.79

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間中に繊維関連においてアパレル小売事業及びレグウェア事業からの事業撤退を決定しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では良好な雇用環境と堅調な個人消費によって景気回復基調が持続し、東南アジアでも一部で回復の動きがみられるものの、米中貿易戦争の影響を受けて中国においては経済成長の減速傾向が続きました。

わが国経済は、雇用環境の改善傾向と個人消費の緩やかな回復基調が続いているものの、輸出や鉱工業生産が弱含んでおり、米国通商政策の動向による影響が懸念される状況にありました。

当社グループは、2017年度よりスタートさせた中期経営計画WAVE“10” Season 2の最終年度を迎え、当連結会計年度においては、すべての事業における収益基盤の確立を急ぐとともに、新しい価値創造のための企業風土改革に取り組んでおります。この観点から、2019年8月20日に公表しましたとおり、繊維関連において不振が続いていたアパレル小売事業及びレッグウェア事業からの事業撤退を決定し、当連結会計年度中での撤退完了を予定しております。

当期間における当社グループの売上高は、食品関連が増加しましたが、その他のセグメントが減少したことから、全体では20,463百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

利益面におきましては、売上利益率が改善したことや繊維関連を中心に経費が減少した結果、営業利益は132百万円（前年同期比506.4%増）、経常利益は85百万円（前年同期比110.0%増）となりました。

また、特別利益として投資有価証券売却益を計上した一方で、特別損失として繊維関連における上記事業撤退に係る事業整理損やフィルムコンデンサの取引に関する米国における集団訴訟に対応するための弁護士報酬などを計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は592百万円の損失（前年同期は147百万円の損失）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### 繊維関連

繊維業界では、衣料品に対する消費者の節約志向が根強く購買意欲の減退や天候不順により販売は低調に推移し、これによる激しい販売競争が繰り広げられました。また生産面では主な生産地である中国での人件費などの高止まりが製造コストに影響を与え、国内においても人手不足が深刻化するなど、厳しい環境となりました。

当社グループのアパレル卸売分野では、生産拠点の拡充、生産・品質管理力の強化や企画提案力の向上により収益の改善に注力しましたが、消費の停滞を背景とする一部販売先における在庫調整が影響し、取扱い・利益ともに減少しました。

アパレル小売分野では、商材のバランスやテイストを見直したことで一定の効果はあったものの、不採算店舗の退店により取扱いは減少しました。

レグウェア分野では、ライセンスブランド商品や新規商材の提案を進めましたが、市場のトレンドや顧客ニーズを反映した商材の展開が不足したことから取扱いが減少しました。

その結果、繊維関連の売上高は2,421百万円（前年同期比21.8%減）、セグメント利益は151百万円の損失（前年同期は219百万円の損失）となりました。

#### 食品関連

食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、市場では激しい価格競争が続く中、中国をはじめとする仕入国での工場経費・原材料費の上昇に加え、国内の物流コストの上昇圧力も高まりました。

このような環境下、当社グループの冷凍食品分野では、強みである品質管理体制を活かして、高齢化市場としての医療老健施設向けや品質管理要求の高いルートへの販売に注力してきました。冷凍野菜は市場が拡大傾向にある中、一部商材の取扱量の減少はありましたが、シェア確保への取組みを強化し、また単価の高い商材の取扱い割合が増加したことで売上高は伸長しました。採算面においても、価格競争の激化により利益率が低下し、また生産コストの上昇と物流費の増加はありましたが、増収によりわずかながら改善しました。冷凍調理品では、調理の時短・簡便化の流れが加速する中、新製品の導入や量販店向けの提案営業、またシェア確保への取組みにより取扱いは大きく伸長しました。採算面は原材料費の上昇や物流費の増加はあったものの、取扱量の増加により改善しました。冷凍水産加工品では、主要魚種の原料高に伴う製品値上げの影響から取扱量は減少し、売上は横ばいにとどまりましたが、高付加価値商材の伸長が寄与し、採算面は改善しました。

農産分野は、落花生・ナッツ類ともに、積極的な提案が奏功し取扱量は大きく増加したものの販売単価が低下し、また添加物等の取扱いが減少したことで、売上・利益ともにほぼ横ばいにとどまりました。

その結果、食品関連の売上高は14,309百万円（前年同期比1.7%増）、セグメント利益は762百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

#### 物資関連

市場環境としましては、米中の貿易摩擦問題の影響が長引き、機械輸出等については減少傾向が継続した一方で、国内におけるマンション等の住宅建設関連は一進一退で推移しました。

当社グループにおける機械機器・金属製品分野では、鋳物製品の取扱いが増加したものの、大型建設機械の輸出案件の取扱いがなかったことに加え、北米向けの輸出において自動車産業向け・携帯端末向けを中心とした各種試験機の受注が減少したことで、全体として売上・利益ともに大きく減少しました。

建築金物・資材分野では、災害復興工事案件の受注が増加したことや、輸入ガラスの取扱いが大きく増加したことから、売上・利益ともに増加しました。

生活用品分野では、アウトドア関連の取扱いが増加しましたが、テレビショッピング向けの家庭用品が低調に推移し、またブラシ関連も横ばいであったため、売上・利益ともに減少しました。

防災関連分野では、安全性調査案件について取組みを継続したことにより、取扱いが大きく伸長し、利益も増加しました。

その結果、物資関連の売上高は1,721百万円（前年同期比23.3%減）、セグメント利益は121百万円（前年同期比36.0%増）となりました。

#### 電子関連

電子部品業界は、米中貿易摩擦に伴う設備投資抑制や、中国景気減速の影響から、スマートフォンや産業機器・FA関連需要の受注が落ち込んだ状況が継続しました。

当社グループのコンデンサ分野では、新エネルギー用途が増加したものの、照明用途・音響用途が減少したため、売上は減少しましたが、経費の削減により利益は横ばいとなりました。

センサ関連機器分野では、ホコリセンサは韓国市場向け空気清浄機用途の受注が低調でしたが、中国市場向けが堅調に推移し、また車載用途が順調に増加したことから、売上・利益ともに増加しました。湿度センサは、事務機器及び車載用途が増加しましたが、湿度計測機器の売上は減少しました。

落下・衝撃試験機分野では、携帯端末市場の低迷により海外向け試験機の受注が減少し、計測器の売上も前年同期並みにとどまったことから、売上・利益ともに減少しました。

その結果、電子関連の売上高は2,011百万円（前年同期比3.4%減）、セグメント利益は68百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

セグメント利益は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等配賦前の経常利益の金額に基づいております。

#### (2) 財政状態の概況

当第2四半期連結会計期間末の資産は22,589百万円であり、前連結会計年度末に比べて1,789百万円の減少となりました。これは受取手形及び売掛金が743百万円、商品及び製品が501百万円減少したことに加え、投資有価証券が売却や時価の下落などに伴い400百万円減少したことなどによるものであります。

また、負債は20,584百万円であり、前連結会計年度末に比べて988百万円の減少となりました。これは長短借入金770百万円、支払手形及び買掛金が209百万円減少したことなどによるものであります。

一方、純資産は2,005百万円であり、前連結会計年度末に比べて801百万円の減少となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失592百万円の計上などにより株主資本が571百万円減少したことに加え、その他有価証券評価差額金などのその他の包括利益累計額が230百万円減少したことによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの概況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から144百万円減少し、883百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、598百万円の収入（前年同期比650百万円の収入増）となりました。これは、仕入債務の減少199百万円などにより減少した一方で、売上債権の減少712百万円などにより増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2百万円の支出（前年同期比217百万円の支出減）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入210百万円により増加した一方で、有形固定資産の取得による支出197百万円及び無形固定資産の取得などのその他の支出14百万円により減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、733百万円の支出（前年同期比1,327百万円の支出増）となりました。これは、長短借入金金の純減額770百万円などにより減少したことによるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容は次のとおりであります。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合、その判断は最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。したがって、当社株式の大規模買付行為や買収提案がなされた場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大規模買付行為や買収提案の中には、当社の企業価値及び株主共同の利益に重大な影響を及ぼす可能性を内包しているものもあります。

以上のことから、当社株式の大規模買付行為や買収提案に対しては、株主共同の利益確保の観点から、必要に応じて適切な対応を行ってまいります。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は107百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,960,000	3,960,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	3,960,000	3,960,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	3,960	-	1,980	-	495

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿一丁目28 - 1	242	6.38
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1 - 2	187	4.94
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7 - 1	187	4.94
(株)みなと銀行	神戸市中央区三宮町二丁目1 - 1	180	4.76
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13 - 2	165	4.35
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	160	4.22
神栄グループ従業員持株会	神戸市中央区京町77 - 1	127	3.37
(株)ノザワ	神戸市中央区浪花町15	122	3.22
(株)さくらケーシーエス	神戸市中央区播磨町21 - 1	101	2.66
(株)京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	97	2.56
計	-	1,571	41.41

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 160千株

2 上記のほか当社所有の自己株式165千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 165,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,782,300	37,823	-
単元未満株式	普通株式 12,700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,960,000	-	-
総株主の議決権	-	37,823	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神栄株式会社	神戸市中央区京町77 - 1	165,000	-	165,000	4.17
計	-	165,000	-	165,000	4.17

(注) 自己株式は、2019年7月25日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、27,484株減少しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,027	883
受取手形及び売掛金	2 6,330	5,586
商品及び製品	7,852	7,350
仕掛品	158	195
原材料及び貯蔵品	335	337
その他	313	339
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	16,018	14,693
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,883	2,805
その他（純額）	1,893	1,833
有形固定資産合計	4,777	4,638
無形固定資産		
	113	112
投資その他の資産		
投資有価証券	2,993	2,593
その他	841	910
貸倒引当金	372	371
投資その他の資産合計	3,462	3,131
固定資産合計	8,352	7,882
繰延資産	8	13
資産合計	24,379	22,589
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,998	1,789
短期借入金	10,605	9,360
未払法人税等	97	75
賞与引当金	357	298
事業整理損失引当金	-	184
その他	2,306	2,221
流動負債合計	15,364	13,929
固定負債		
社債	170	200
長期借入金	5,303	5,778
役員退職慰労引当金	49	53
環境対策引当金	113	113
退職給付に係る負債	259	242
その他	312	267
固定負債合計	6,208	6,655
負債合計	21,573	20,584

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	1,049	631
利益剰余金	331	542
自己株式	400	343
株主資本合計	2,297	1,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	700	506
繰延ヘッジ損益	6	8
為替換算調整勘定	198	235
その他の包括利益累計額合計	509	279
純資産合計	2,806	2,005
負債純資産合計	24,379	22,589

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	21,486	20,463
売上原価	17,269	16,352
売上総利益	4,216	4,111
販売費及び一般管理費	1 4,194	1 3,978
営業利益	21	132
営業外収益		
受取配当金	65	58
為替差益	71	16
その他	17	16
営業外収益合計	154	91
営業外費用		
支払利息	118	121
その他	17	16
営業外費用合計	135	138
経常利益	40	85
特別利益		
投資有価証券売却益	-	98
特別利益合計	-	98
特別損失		
事業整理損	-	2 544
弁護士報酬等	3 69	3 149
減損損失	19	7
関係会社清算損	18	-
特別損失合計	107	701
税金等調整前四半期純損失( )	67	518
法人税、住民税及び事業税	63	67
法人税等調整額	16	6
法人税等合計	80	73
四半期純損失( )	147	592
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	147	592

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純損失( )	147	592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	194
繰延ヘッジ損益	38	1
為替換算調整勘定	26	36
その他の包括利益合計	42	230
四半期包括利益	189	822
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	189	822

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	67	518
減価償却費	181	187
事業整理損	-	544
減損損失	19	7
投資有価証券売却損益( は益)	-	98
賞与引当金の増減額( は減少)	47	59
受取利息及び受取配当金	66	59
支払利息	118	121
売上債権の増減額( は増加)	583	712
たな卸資産の増減額( は増加)	160	196
仕入債務の増減額( は減少)	648	199
未払金及び未払費用の増減額( は減少)	37	67
前受金の増減額( は減少)	78	24
その他	31	10
小計	30	733
利息及び配当金の受取額	66	59
利息の支払額	122	124
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	33	70
営業活動によるキャッシュ・フロー	52	598
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	241	197
投資有価証券の売却による収入	-	210
その他	22	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	219	2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	350	1,290
長期借入れによる収入	2,480	2,000
長期借入金の返済による支出	1,261	1,480
社債の発行による収入	-	200
社債の償還による支出	130	130
配当金の支払額	113	-
その他	30	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	594	733
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	7
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	294	144
現金及び現金同等物の期首残高	908	1,027
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,203	883

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形割引高	374百万円	252百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	33百万円	- 百万円
受取手形割引高	22 "	- "
支払手形	43 "	- "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料諸手当	1,128百万円	1,015百万円
賞与引当金繰入額	288 "	251 "

2 事業整理損の内容は、次のとおりであります。

繊維関連におけるアパレル小売事業及びレグウェア事業の事業撤退に伴う固定資産に係る減損損失に加え、今後発生すると見込まれるたな卸資産処分損、退職加算金及び店舗閉鎖に係る費用などの損失見込額であります。

3 弁護士報酬等の内容は、次のとおりであります。

当社グループのフィルムコンデンサの取引に関する米国における集団訴訟に対応するための弁護士報酬等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記される科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	1,203百万円	883百万円
現金及び現金同等物	1,203百万円	883百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113	30.00	2018年3月31日	2018年6月28日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

なお、当社は2019年6月26日開催の定時株主総会決議により、同日付で資本剰余金に含まれる  
その他資本剰余金554百万円のうち381百万円を取崩し、同額を利益剰余金に含まれる繰越利益剰  
余金に振替え、利益剰余金の欠損の補てんを行いました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	
売上高					
外部顧客への売上高	3,094	14,064	2,245	2,082	21,486
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	5	1	32	38
計	3,094	14,069	2,246	2,114	21,525
セグメント利益又は損失( )	219	747	89	69	687

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	687
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	646
四半期連結損益計算書の経常利益	40

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「繊維関連」セグメントにおける退店予定の一部営業店舗及び連結子会社の本社事務所移転に伴う廃棄予定の資産、「電子関連」セグメントにおける製造機能集約に伴う廃棄予定の資産に係る減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、「繊維関連」セグメントに18百万円、「電子関連」セグメントに1百万円を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	
売上高					
外部顧客への売上高	2,421	14,309	1,721	2,011	20,463
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	2	2	42	53
計	2,427	14,312	1,724	2,053	20,517
セグメント利益又は損失( )	151	762	121	68	800

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	800
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	715
四半期連結損益計算書の経常利益	85

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「繊維関連」セグメントにおいて、アパレル小売事業及びレグウェア事業の撤退に係る減損処理を行い、当該減損損失は事業整理損に含まれております。また、「電子関連」セグメントにおける製造機能集約に伴う廃棄予定の資産に係る減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、「繊維関連」セグメントに71百万円、「電子関連」セグメントに7百万円を計上しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純損失( )	39.09円	156.69円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	147	592
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	147	592
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,767	3,779

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月5日

神栄株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒川 智哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 岳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神栄株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神栄株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。